

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ディーアンドエムホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6735 本社所在地 神奈川県
 (URL <http://www.dm-holdings.com/>)
 代表者 代表執行役 CEO 株本 辰夫
 問合せ先責任者 CFO 石橋 善一郎 TEL. (042) 748 - 7700
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 7 月 1 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 *記載金額は、百万円未満を切捨て表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	15,808	441.5	487	301.5	1,016	-	728	-
16 年 3 月期	2,919	-	121	-	221	-	141	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	8 34	8 13	4.1	3.4	6.4
16 年 3 月期	1 62	- -	0.8	1.1	7.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 87,363,977 株 16 年 3 月期 87,028,587 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	2.00	-	2.00	175	24.1	1.0
16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	36,501	17,642	48.3	201.17
16 年 3 月期	23,588	16,899	71.6	194.18

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 87,765,680 株 16 年 3 月期 87,081,280 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 66,121 株 16 年 3 月期 52,885 株

2. 平成 18 年度 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	29,071	279	163	-	-
通 期	60,564	583	350	2.00	2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 99 銭

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		359		46	
受取手形		-		90	
売掛金		36		2,424	
商品		5		775	
前渡金		127		0	
前払費用		9		60	
繰延税金資産		35		132	
関係会社短期貸付金		-		8,142	
関係会社未収金		57		493	
未収収益		83		-	
その他		7		284	
流動資産合計		722	3.1	12,451	34.1
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	18		19	
工具器具及び備品	1	2		35	
有形固定資産合計		21	0.1	54	0.2
無形固定資産					
ソフトウェア		87		162	
無形固定資産合計		87	0.4	162	0.5
投資その他の資産					
投資有価証券		100		100	
関係会社株式		14,195		14,195	
関係会社長期貸付金		8,300		9,300	
長期前払費用		-		202	
繰延税金資産		67		21	
その他		7		1	
投資その他の資産合計		22,669	96.1	23,821	65.2
固定資産合計		22,778	96.5	24,038	65.9
繰延資産					
創立費		17		11	
新株発行費		70		-	
繰延資産合計		87	0.4	11	0.0
資産合計		23,588	100.0	36,501	100.0

D&M Holdings Inc. (個別)
(百万円未満切捨て表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		-		1,178	
短期借入金	6,7	2,000		4,496	
一年内返済予定 長期借入金	6,7	-		1,000	
関係会社短期借入金		4,376		4,622	
未払金		103		3,323	
関係会社未払金		29		694	
未払費用		85		330	
未払法人税等		0		65	
未払消費税等		58		-	
その他		6		106	
流動負債合計		6,661	28.2	15,817	43.3
固定負債					
長期借入金		-		3,000	
役員退職慰労引当金		28		42	
固定負債合計		28	0.1	3,042	8.4
負債合計		6,689	28.3	18,859	51.7
(資本の部)					
資本金	3	3,247	13.8	3,255	8.9
資本剰余金					
資本準備金		13,834		13,843	
資本剰余金合計		13,834	58.6	13,843	37.9
利益剰余金					
当期末処分利益または当期末 処理損失()		167		561	
利益剰余金合計		167	0.7	561	1.5
自己株式	4,5	14	0.0	18	0.1
資本合計		16,899	71.6	17,642	48.3
負債及び資本合計		23,588	100.0	36,501	100.0

損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		2,919	100.0		15,808	100.0	
売上原価								
期首商品棚卸高		-				5		
当期商品仕入高		120				10,565		
合計		120				10,570		
期末商品棚卸高		5	115			775	9,794	
売上総利益			2,804	96.0			6,013	38.0
販売費及び一般管理費	2 3		2,683	91.9			5,526	35.0
営業利益			121	4.1			487	3.0
営業外収益								
受取利息	1	87				234		
受取配当金	1	-				790		
その他		1	89	3.0		28	1,053	6.7
営業外費用								
支払利息	1	119				422		
為替差損		229				-		
創立費償却		5				5		
新株発行費償却		72				70		
その他		5	432	14.8		25	524	3.3
経常利益又は経常損失()			221	7.6			1,016	6.4
特別損失								
たな卸資産評価損		-				100		
過年度販売リベート		-				27		
組織再編費用		-				9		
クレジットアレンジメントフィー償却		-				6		
その他		-				3	147	
税引前当期利益又は税引 前当期純損失()			221	7.6			868	5.5
法人税、住民税 及び事業税		5				191		
法人税等調整額		86	80	2.7		52	139	1.0
当期純利益又は当期純損 失()			141	4.8			728	4.5
前期繰越損失			26				167	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			167	5.7			561	3.4

利益処分計算書又は損失処理計算書

(百万円未満切捨て表示)

		前事業年度 取締役会承認年月日 (平成16年5月20日)		当事業年度 取締役会承認年月日 (平成17年5月13日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失()			167		561
利益処分額又は損失処理額 () 配当金		-	-	175	386
次期繰越利益又は次期繰越 損失()			167		386

(注) 前期より委員会等設置会社に移行しているため、取締役会承認年月日を記載しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～8年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
	<p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 商法施行規則の規定により每期均等額(5年)を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。</p>	<p>(1) 創立費 同左</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	—	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行なっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行なっております。金利スワップについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規定に従い、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行なうこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用によるヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税等については、税抜方式により処理しております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「支払利息」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度に「その他」に含まれていた支払利息の金額は1百万円です。</p> <p>2. 「為替差損」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度に「その他」に含まれていた為替差損の金額は2百万円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 213百万円
2	保証債務残高 金融機関からの借入 日本マランツ株式会社 6,500 百万円 株式会社デノン 700 百万円	2	——
3	会社が発行する株式の総数 普通株式 302,805,120 株 発行済株式総数 普通株式 87,081,280 株	3	会社が発行する株式の総数 普通株式 302,805,120 株 発行済株式総数 普通株式 87,765,680 株
4	自己株式の保有数 普通株式 52,885 株	4	自己株式の保有数 普通株式 66,121株
5	資本の欠損 資本の欠損は、182百万円であります。	5	——
6	コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングス、株式会社デノン及び日本マランツ株式会社を共同借主とするコミットメントラインを主幹事のドイツ銀行、みずほ銀行と締結しております。	6	コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。
7	財務制限条項 上記コミットメントラインには各種財務指標の遵守、最低利益の確保等の財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。	7	財務制限条項 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高(子会社からのマネージメントサービスフイー等の受取) 2,675 百万円</p> <p>受取利息 87</p> <p>なお、この他デジタル製品の第三者への売上高が244百万円計上されております。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高(子会社からのマネージメントサービスフイー等の受取) 9,982百万円</p> <p>仕入高 4,800</p> <p>受取利息 234</p> <p>受取配当金 790</p> <p>支払利息 347</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 360 百万円</p> <p>従業員給与 496</p> <p>支払手数料 86</p> <p>支払報酬 385</p> <p>業務委託費 180</p> <p>賃借料 96</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 259 百万円</p> <p>従業員給与 985</p> <p>リース料 261</p> <p>支払報酬 297</p> <p>業務委託費 580</p> <p>販売促進費 255</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、383百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、546百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td> </tr> </table>	工具器具備品	(百万円)	取得価額相当額	18	減価償却累計額相当額	2	期末残高相当額	15	無形固定資産		取得価額相当額	555	減価償却累計額相当額	54	期末残高相当額	500	合計		取得価額相当額	573	減価償却累計額相当額	57	期末残高相当額	516	未経過リース料期末残高相当額 (百万円)		1年以内	114	1年超	403	合計	518	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(百万円)	支払リース料	61	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	4	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。		利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	工具器具備品	(百万円)	取得価額相当額	37	減価償却累計額相当額	15	期末残高相当額	22	無形固定資産		取得価額相当額	825	減価償却累計額相当額	216	期末残高相当額	609	合計		取得価額相当額	863	減価償却累計額相当額	231	期末残高相当額	631	未経過リース料期末残高相当額 (百万円)		1年以内	178	1年超	462	合計	640	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(百万円)	支払リース料	184	減価償却費相当額	174	支払利息相当額	17	減価償却費相当額の算定方法		同左		利息相当額の算定方法		同左	
工具器具備品	(百万円)																																																																																																				
取得価額相当額	18																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2																																																																																																				
期末残高相当額	15																																																																																																				
無形固定資産																																																																																																					
取得価額相当額	555																																																																																																				
減価償却累計額相当額	54																																																																																																				
期末残高相当額	500																																																																																																				
合計																																																																																																					
取得価額相当額	573																																																																																																				
減価償却累計額相当額	57																																																																																																				
期末残高相当額	516																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
1年以内	114																																																																																																				
1年超	403																																																																																																				
合計	518																																																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																				
支払リース料	61																																																																																																				
減価償却費相当額	57																																																																																																				
支払利息相当額	4																																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																																																					
利息相当額の算定方法																																																																																																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																																																					
工具器具備品	(百万円)																																																																																																				
取得価額相当額	37																																																																																																				
減価償却累計額相当額	15																																																																																																				
期末残高相当額	22																																																																																																				
無形固定資産																																																																																																					
取得価額相当額	825																																																																																																				
減価償却累計額相当額	216																																																																																																				
期末残高相当額	609																																																																																																				
合計																																																																																																					
取得価額相当額	863																																																																																																				
減価償却累計額相当額	231																																																																																																				
期末残高相当額	631																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
1年以内	178																																																																																																				
1年超	462																																																																																																				
合計	640																																																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																				
支払リース料	184																																																																																																				
減価償却費相当額	174																																																																																																				
支払利息相当額	17																																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																					
同左																																																																																																					
利息相当額の算定方法																																																																																																					
同左																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	1年以内	-	1年超	-	合計	-	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	1年以内	1	1年超	1	合計	3																																																																																								
1年以内	-																																																																																																				
1年超	-																																																																																																				
合計	-																																																																																																				
1年以内	1																																																																																																				
1年超	1																																																																																																				
合計	3																																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払費用 34 百万円 その他 1 固定資産 役員退職慰労引当金 11 繰越欠損金 56 繰延税金資産合計 102	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払費用 90 百万円 売上割戻引当金 16 事業所税等 15 その他 10 固定資産 役員退職慰労引当金 17 その他 4 繰延税金資産合計 154
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 0.5 過年度法人税等の修正 2.0 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 受取配当等永久に益金に算入されない項目 27.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割等 0.4 研究開発費税額控除 3.6 過年度法人税等の修正 5.7 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.1

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	194円 18銭	201円 17銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1円 62銭	8円 34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	8円 13銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は純損失()	141百万円	728百万円
普通株式に係る当期純利益又は純損失()	141百万円	728百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	87,028千株	87,364千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年7月30日 (新株予約権7,473,176個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権1,422,500個)</p>	<p>(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年7月30日 (新株予約権6,380,422個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権1,564,500個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年6月26日 (新株予約権265,000個)</p>

(重要な後発事象)

(1)平成 17 年 5 月 13 日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

1. 新株予約権の総数	150,000 個
発行する株式の種類および数	普通株式 150,000 株
発行価額	237 円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の 2 分の 1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成 17 年 5 月 23 日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

(2)平成 17 年 4 月 1 日付けで当社が存続会社となる、当社、株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社ディーアンドエムマニュファクチュアリング間における合併を行いました。また同時に、当該合併の効力発生を条件として、当社のデノン取扱いブランドの販売に関する営業(上記合併により承継する営業を含む)を新設する株式会社デノン コンシューマー マーケティングに対して、当社のマランツ取扱いブランドの販売に関する営業(上記合併により承継する営業を含む)を新設する株式会社マランツ コンシューマー マーケティングに対して、各々承継させる会社分割を行いました。

当社グループ内の人的及び物的資産を当社に統合し、指揮命令系統を整理してスピード経営を実現すると同時に、経営資源の有効活用に取り組みます。一方でデノン関連ブランド及びマランツ関連ブランドの独自性を尊重し、独自販売網を維持展開するため株式会社デノン コンシューマー マーケティングと株式会社マランツ コンシューマー マーケティングを設立して各ブランド価値の向上を目指します。

<合併及び会社分割前> 平成 17 年 3 月 31 日以前の D&M グループ各社

株式会社ディーアンドエムホールディングス
株式会社デノン
日本マランツ株式会社
株式会社ディーアンドエムマニュファクチュアリング

<合併及び会社分割後> 平成 17 年 4 月 1 日以降の D&M グループ各社

株式会社ディーアンドエムホールディングス(上記 4 社を合併)
株式会社デノン コンシューマー マーケティング(新設)
株式会社マランツ コンシューマー マーケティング(新設)

(役員の変動)

当社は委員会等設置会社であるため、役員任期は1年であります。

(1) 就任予定取締役

メール・ギルモア (現任)

株本辰夫 (現任)

ヴィクター・ジェイ・ペイコー (現任)

佐藤卓 (現任)

ジェフリー・エム・ヘンドレン (現任)

ヘルマン・ジー・デハーン (現任)

ピーター・イー・バーガー (現任)

ジャック・ケー・リュー (現任)

杉本勇次 (現任)

本多慶行 (新任)

(2) 退任予定取締役

坂本光成